



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 SMN株式会社 上場取引所 東
コード番号 6185 URL <https://www.so-netmedia.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 執行役員社長 （氏名）原山 直樹
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 （氏名）鈴木 勝也 TEL 03 (5435) 7930
半期報告書提出予定日 2026年11月5日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	6,087	7.2	△57	—	△72	—	△112	—
2026年3月期中間期	5,680	1.6	181	—	165	—	120	—

（注）包括利益 2027年3月期中間期 △107百万円（－％） 2026年3月期中間期 116百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△7.68	—
2026年3月期中間期	8.25	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期中間期	6,030	4,313	71.5	293.93
2026年3月期	6,549	4,408	67.3	301.40

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 4,313百万円 2026年3月期 4,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,500	9.3	700	24.8	650	20.2	500	15.0	34.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	14,777,555株	2026年3月期	14,777,555株
2027年3月期中間期	101,493株	2026年3月期	150,522株
2027年3月期中間期	14,649,999株	2026年3月期中間期	14,607,533株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けています。「2025年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2025年のインターネット広告費は、SNS上の縦型動画広告やコネクテッドTV等の動画広告需要の高まりが市場全体の拡大に寄与し、前年から10.8%増加して4兆459億円となりました。初の4兆円を超え、日本の総広告費に占める構成比が50.2%と初めて過半数に達しました。

このような環境のもと、当社グループは、2026年4月、「2030に向けたビジョンと中期経営計画2026-2028」を策定いたしました。本計画は、2031年3月期における売上高200億円の達成を見据えた最初の3カ年計画であり、最終年度である2029年3月期に売上高160億円、営業利益12億円、ROE15%を達成することを目標としております。

これまで当社グループは、DSP(注1)「Logicad」を中心とする広告配信技術と、大規模データ処理、AI、広告運用及びデータ分析に関する知見を蓄積してまいりました。今後は、これらを組み合わせ、広告配信というマーケティング活動の一部を支える企業から、戦略策定、広告運用、データ分析及び効果検証を通じて広告主企業のマーケティング全体の最適化を支援する「事業成長インフラ」への転換を目指しております。

この転換に向け、事業戦略上の二本柱として「アドプラットフォーム」と「デジタルマーケティング支援」を位置付けております。アドプラットフォームは、広告配信や成果獲得を自社の技術・サービス基盤によって支えるサービスであり、独自データとAIを活用したターゲティング及び入札の高度化、広告在庫の最適化、媒体を横断した配信、計測及び分析の強化を進めてまいります。デジタルマーケティング支援は、当社グループの技術、データ及び運用ノウハウを活用し、広告主企業に対して広告運用の内製化、データ分析基盤の構築、効果検証及びマーケティング戦略の立案等を支援するサービスであり、広告主企業の成長に継続的に関与する伴走型パートナーへの進化を図ってまいります。

これらの事業構造の変革と各サービスの進捗をより明確に示すため、2027年3月期より、取扱いサービス別売上高の開示区分を、従来の「アドテクノロジー」「マーケティングソリューション」「デジタルソリューション」「その他」の4区分から、「アドプラットフォーム」「デジタルマーケティング支援」「その他」の3区分へ変更しております。なお、当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであり、この3区分はセグメントを示すものではありません。以下の前年同期比は、前年同期の売上高を変更後の区分に組み替えて算定しております。

当中間連結会計期間の売上高は、好調なデジタルマーケティング支援が牽引し、増収となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、アドプラットフォームの減収及び中期経営計画に基づく人的資本投資により、減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は6,087,309千円(前中間連結会計期間比7.2%増)、営業損失は57,603千円(前中間連結会計期間は営業利益181,208千円)、経常損失は72,450千円(前中間連結会計期間は経常利益165,614千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は112,552千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益120,550千円)となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントではありますが、取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドプラットフォーム

自社開発の広告配信プラットフォームを通じて、広告主及び広告会社のデジタル広告の配信と広告効果の向上を支援するサービスです。主力サービスであるDSP「Logicad」は、広告を配信するユーザー、媒体、タイミング、配信量及び広告枠の購入価格等をリアルタイムで最適化する広告買付プラットフォームです。自社開発のAIを活用したターゲティング及び入札最適化技術と、大規模な広告配信データを高速かつ安定的に処理する基盤を活用し、広告主のニーズに応じた広告配信と効果検証を支援しております。

当中間連結会計期間は、環境変化を踏まえて注力領域のシフト等に努めましたが、大型案件の減少等によりアドプラットフォームの売上高は2,708,083千円(前年同期比14.6%減)となりました。

2. デジタルマーケティング支援

広告配信ツールの提供にとどまらず、広告主企業のマーケティング活動を、戦略策定、データ分析、広告運用及び効果検証の各段階で支援するサービスです。「Logicad」の開発・運用を通じて培った技術力、エンジニア人材、AI、ビッグデータ処理及びデータ可視化等の知見を活用し、広告運用の内製化支援、広告主企業が保有する顧客データの分析基盤構築、広告運用及びマーケティングPDCAの高度化等を支援しております。

主なサービスとして、広告主企業のデジタルマーケティング活動の内製化及び高度化を支援するデジタルハウスエージェンシーを提供しております。また、株式会社読売新聞東京本社との協業による「YOMIURI X-SOLUTIONS」では、広告主企業に対する統合型マーケティング支援を行っております。

当中間連結会計期間は、デジタルハウスエージェンシーの好調によりデジタルマーケティング支援の売上高は2,906,380千円(前年同期比36.9%増)となりました。

3. その他

中期経営計画における二本柱以外の、デジタルコンテンツ及びIP（知的財産）に関連するサービスを「その他」に区分しております。連結子会社の株式会社ASAではWebサイト、モバイル向けWebアプリケーション等のデジタルコンテンツについて、企画・制作から開発まで行っております。

また当社ではキャラクター「PostPet」のライセンスのほか、アーティストやキャラクター等が有するIP（知的財産）の価値向上及び事業展開を支援するIPプロデュース等を行っております。

当中間連結会計期間は、その他の売上高は472,845千円（前年同期比22.2%増）となりました。

（注）1：Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。

媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP（注2）と対になる仕組みであり、両者はRTB（注3）を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2：Supply Side Platformの略。

3：Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、4,529,514千円となり、前連結会計年度末に比べ470,244千円減少いたしました。これは主に、売掛金が485,972千円減少したことによるものであります。固定資産は1,501,107千円となり、前連結会計年度末に比べ48,187千円減少いたしました。これは主に、敷金が19,403千円、繰延税金資産が12,641千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,030,621千円となり、前連結会計年度末に比べ518,431千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,597,304千円となり、前連結会計年度末に比べ409,736千円減少いたしました。これは主に、買掛金が215,024千円、未払法人税等が87,475千円、未払消費税等が60,118千円減少したことによるものであります。固定負債は119,585千円となり、前連結会計年度末に比べ13,840千円減少いたしました。これは主に、資産除去債務が7,426千円、長期借入金が6,210千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,716,890千円となり、前連結会計年度末に比べ423,576千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,313,731千円となり、前連結会計年度末に比べ94,854千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が112,552千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.5%（前連結会計年度末67.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ19,330千円減少し、3,168,667千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前中間純損失72,450千円、減価償却費255,468千円を計上し、また、売上債権が485,972千円、仕入債務が215,024千円減少し、法人税等の支払額103,535千円がありました。その結果、営業活動により得られた資金は217,390千円 (前年同期比238,492千円減) となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が216,168千円、造作・サーバー等の有形固定資産の取得による支出が26,655千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は230,438千円 (前年同期比24,605千円増) となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が6,210千円となりました。その結果、財務活動により使用した資金は6,210千円 (前年同期比63千円減) となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年4月30日付「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,997	3,168,667
売掛金	1,698,377	1,212,405
その他	114,310	149,125
貸倒引当金	△927	△684
流動資産合計	4,999,758	4,529,514
固定資産		
有形固定資産	209,393	206,940
無形固定資産		
ソフトウェア	1,080,089	1,070,155
ソフトウェア仮勘定	13,588	10,327
その他	423	382
無形固定資産合計	1,094,100	1,080,865
投資その他の資産		
敷金	156,113	136,710
繰延税金資産	43,105	30,463
その他	62,624	62,171
貸倒引当金	△16,043	△16,043
投資その他の資産合計	245,800	213,301
固定資産合計	1,549,294	1,501,107
資産合計	6,549,053	6,030,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380,053	1,165,029
1年内返済予定の長期借入金	12,420	12,420
未払法人税等	130,893	43,417
未払消費税等	96,245	36,127
株主優待引当金	14,336	3,023
資産除去債務	2,743	8,076
その他	370,347	329,209
流動負債合計	2,007,040	1,597,304
固定負債		
長期借入金	51,165	44,955
資産除去債務	77,426	70,000
繰延税金負債	4,240	3,827
その他	593	802
固定負債合計	133,426	119,585
負債合計	2,140,467	1,716,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278,884	1,278,884
資本剰余金	2,271,376	2,254,358
利益剰余金	991,498	878,945
自己株式	△90,437	△61,020
株主資本合計	4,451,321	4,351,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△700	975
為替換算調整勘定	△42,035	△38,411
その他の包括利益累計額合計	△42,735	△37,436
純資産合計	4,408,586	4,313,731
負債純資産合計	6,549,053	6,030,621

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	5,680,050	6,087,309
売上原価	4,570,668	5,091,443
売上総利益	1,109,382	995,866
販売費及び一般管理費	928,173	1,053,470
営業利益又は営業損失(△)	181,208	△57,603
営業外収益		
受取利息	1,737	3,678
受取配当金	20	20
受取家賃	213	3,507
投資有価証券売却益	—	817
雑収入	345	211
営業外収益合計	2,317	8,234
営業外費用		
支払利息	5,629	4,853
固定資産除却損	1,764	202
支払手数料	313	313
為替差損	2,496	856
株式報酬費用消滅損	999	—
不動産賃借費用	6,701	15,299
雑損失	6	1,555
営業外費用合計	17,911	23,081
経常利益又は経常損失(△)	165,614	△72,450
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	165,614	△72,450
法人税、住民税及び事業税	31,070	27,943
法人税等調整額	13,992	12,158
法人税等合計	45,063	40,101
中間純利益又は中間純損失(△)	120,550	△112,552
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	120,550	△112,552

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	120,550	△112,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,281	1,675
為替換算調整勘定	513	3,623
その他の包括利益合計	△3,768	5,299
中間包括利益	116,782	△107,253
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	116,782	△107,253

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	165,614	△72,450
減価償却費	262,541	255,468
固定資産除却損	1,764	202
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△11,312
受取利息及び受取配当金	△1,758	△3,698
支払利息	5,629	4,853
不動産賃借費用	6,701	15,299
売上債権の増減額(△は増加)	519,426	485,972
仕入債務の増減額(△は減少)	△322,739	△215,024
その他	△145,109	△121,931
小計	492,072	337,379
利息及び配当金の受取額	1,758	3,698
利息の支払額	△5,629	△4,853
不動産賃借料の支払額	△6,701	△15,299
法人税等の還付額	136	1
法人税等の支払額	△25,752	△103,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,882	217,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,001	—
有形固定資産の取得による支出	△922	△26,655
無形固定資産の取得による支出	△213,494	△216,168
投資有価証券の取得による支出	△1,710	△1,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,013
その他	292	12,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,832	△230,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,210	△6,210
その他	△63	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,273	△6,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	243,843	△19,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,476,134	3,187,997
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,719,977	3,168,667

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高は中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高は中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

なお、事業構造の変革と各サービスの進捗をより明確に示すため、2027年3月期より、取扱いサービス別売上高の開示区分を、従来の「アドテクノロジー」「マーケティングソリューション」「デジタルソリューション」「その他」の4区分から、「アドプラットフォーム」「デジタルマーケティング支援」「その他」の3区分へ変更いたしました。前中間連結会計期間の数値は、変更後の売上区分に組み替えた数値を記載しております。

前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	売上区分			合計
	アドプラットフォーム	デジタルマーケティング支援	その他	
一時点で移転される財	3,169,639	2,123,605	386,805	5,680,050
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,169,639	2,123,605	386,805	5,680,050
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,169,639	2,123,605	386,805	5,680,050

当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 千円)

	売上区分			合計
	アドプラットフォーム	デジタルマーケティング支援	その他	
一時点で移転される財	2,708,083	2,906,380	472,845	6,087,309
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,708,083	2,906,380	472,845	6,087,309
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,708,083	2,906,380	472,845	6,087,309